

継続事業評価シート

評価実施日 令和3年3月31日

令和2年度(4年目)

事業コード	25	事業名	会員加入促進運動強化事業			戦略コード	3	戦略名	事業者が主役の商工会		
担当部名	企業振興部	担当課名	経営支援課	担当課長名	佐々木隆太	施策コード	13	施策名	実効性の高い会員加入促進運動の推進		

【事業内容】

<b>1. 事業実施当初の背景</b>
会員数の減少に歯止めがかからず、商工会の組織力低下が懸念され、会員増強による組織基盤の強化につながる取組が求められている。
<b>2. 事業のねらい</b>
会員増強による組織基盤の強化に向け、商工会において中長期計画に基づく会員加入促進運動の展開を支援する体制を整える。
<b>3. これまでの評価結果</b>
過年度 H29 - H30 B R1 B R2
平成30年度に「商工会加入強化ガイドライン」を策定し、推進手順と共通様式により全県の商工会が統一の体制で支援できる環境を整えたが、経営者の高齢化等による脱退者数に歯止めがかからず、目標達成には至らなかった。
<b>4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応</b>
「商工会加入強化ガイドライン」に基づいて各商工会が実施する会員加入促進運動を更に強化するため、貯蓄共済・ネットde記帳と連動した報奨金制度を設定するとともに、職員の意識向上を図り組織一体となった活動を展開する。

【取組評価】

取組コード	取組	実績	必要性	有効性	効率性	総合評価
60	「会員加入促進ガイドライン」の作成	平成30年度に「商工会加入強化ガイドライン」を策定済み。	-	-	-	-
61	商工会における計画的加入促進運動の実施	各商工会で、ガイドラインに基づく加入促進運動を実施した。	a	a	a	A
62	会員増強(組織率・新規加入者数)	ガイドラインに基づく加入促進運動を実施したが、目標達成には至らなかった。	a	b	a	B

評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

取組コード	62					取組コード	62					取組コード					
指標名	全県平均組織率					指標名	全県合計新規加入者数					指標名					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	59%	60%	62%	64%	66%	目標	350件	400件	450件	500件	500件	目標					
実績	58%	58%	58%	59%		実績	419件	441件	365件	590件		実績					
達成率	98%	97%	94%	92%		達成率	120%	110%	81%	118%		達成率					
達成度	b	b	b	b		達成度	a	a	b	a		達成度					

【事業評価】

<b>1. 3つの観点からの評価</b>
【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 【取組評価】の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) <b>a</b>
〈評価の理由〉 長引く新型コロナの影響により廃業する事業者が増える懸念もあることから、会員増強による組織基盤の強化に向けた本事業は重要な取組であり、その必要性は高い。
【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【取組評価】の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) <b>b</b>
〈事業の目標は達成されているかどうか〉 新型コロナ対策と連動した加入促進運動を実施した結果、新規加入が590件となったことから、事業の有効性は高い。
【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)削減のための取組状況 【取組評価】の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) <b>a</b>
〈コスト削減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉 攻めの巡回相談強化事業と連動させた取組により、時間的・人的なコスト削減につながっている。
<b>2. 総合評価・理由</b> A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 <b>B</b>
貯蓄共済とネットde記帳と連動した報奨金制度を設けるなど、各商工会が実施する会員加入促進運動の後方支援を行った。また、新型コロナ対策を中心とした攻めの巡回相談強化事業との連動や創業者に対する支援時の加入促進を提案することで、成果の最大化を図った。
<b>3. 課題</b>
「商工会加入強化ガイドライン」の活用実態を把握し、随時見直しをすることで組織全体で計画的に加入促進運動を展開できる体制を構築していく必要がある。
<b>4. 今後の対応方針(改善点)</b>
「商工会加入強化ガイドライン」の活用実態を調査し、必要な見直しを検討するとともに、会員資格の拡充など、制度上の改善に向けた研究を行う。また、組織基盤の強化に対する職員の意識を更に高めるべく、様々な研修機会を通じて意識醸成を図っていく。